

令和 3 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 67 号

令和 4 年 8 月 26 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	地頭所	恵
同	大 菌	豊
同	山 田	国治
同	上 山	貞茂

令和 3 年度鹿児島県病院事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和4年7月29日付け財第60号で審査に付された令和3年度鹿児島県病院事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続等	1
第2 審査の結果	1
第3 審査の意見	1
1 経営状況	1
(1) 予算の執行状況	1
(2) 施設の概要及び利用状況	2
(3) 事業収支(収益的収支)	4
(4) 資本的収支	7
(5) 資金収支	9
(6) 財政状態	10
2 意見	13
(1) 総括意見	13
(2) 個別意見	15
別表	
別表第1 比較損益計算書	16
別表第2 比較貸借対照表	17
別表第3 経営分析比率表	18

令和3年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象 令和3年度鹿児島県病院事業決算

2 審査手続等

審査に当たっては、鹿児島県病院事業について、

- (1) 常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。
- (2) 予算の執行や収入支出等の事務など財務に関する事務は適正に執行されているか。
- (3) 決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

を主眼として、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は、正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していた。

なお、財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など936病床で運営されている。

(1) 予算の執行状況

令和3年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌年度 繰越額	不 用 額
収益的収支	収入	21,022,157,000	21,055,047,027	32,890,027	—	—
	支出	20,342,372,000	19,384,534,814	—	0	957,837,186
	差引	679,785,000	1,670,512,213	—	—	—
資本的収支	収入	4,754,994,000	2,021,086,819	△ 2,733,907,181	—	—
	支出	5,271,838,000	2,514,884,343	—	2,595,168,000	161,785,657
	差引	△ 516,844,000	△ 493,797,524	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

ア 収益的収支

収入は、予算額210億2,215万余円に対し、決算額は210億5,504万余円となり、支出は、予算額203億4,237万余円に対し、決算額は193億8,453万余円となり、決算収支は16億7,051万余円の黒字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が3,289万余円上回ったのは、新型コロナウイルス感染症対応に対する補助金等によるものであり、不用額の9億5,783万余円は、主に給与費、経費、研究研修費、材料費の執行残によるものである。

イ 資本的収支

収入は、予算額47億5,499万余円に対し、決算額は20億2,108万余円となり、支出は、予算額52億7,183万余円に対し、決算額は25億1,488万余円となり、決算収支は4億9,379万余円の赤字となっている。

収入において、予算額に対して決算額が27億3,390万余円下回ったのは、主に事業の繰越に伴うものであり、支出において、不用額の1億6,178万余円は、主に建設改良費の執行残によるものである。

(2) 施設の概要及び利用状況

令和3年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病院名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器内科 外科 消化器外科 婦人科 など (12科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域がん診療病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器内科 小児科 外科 産婦人科 など (20科)	地域医療支援病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域がん診療病院 地域救命救急センター など
始良病院	始良市	精神科 歯科 (2科)	精神科応急入院指定病院 精神科救急病棟 医療観察法病棟 スーパー救急病棟 など
薩南病院	南さつま市	内科 消化器内科 循環器内科 外科 など (10科)	地域医療支援病院 地域がん診療病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 脳神経外科 呼吸器内科 小児科 など (9科)	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 DMA T指定病院 地域包括ケア病床 など

病 院 別 入 院 外 来 患 者 数

区分	病院別	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
入院	3 a	262,393	718.9	35,836	98.2	81,959	224.5	92,614	253.7	30,040	82.3	21,944	60.1
	2 b	256,956	704.0	36,098	98.9	75,130	205.8	91,129	249.7	30,867	84.6	23,732	65.0
	元 c	291,567	796.6	45,001	123.0	89,316	244.0	92,694	253.3	34,389	94.0	30,167	82.4
患者比較	a-b=d	5,437	14.9	Δ 262	-	6,829	-	1,485	-	Δ 827	-	Δ 1,788	-
	b-c=e	Δ 34,611	Δ 92.6	Δ 8,903	-	Δ 14,186	-	Δ 1,565	-	Δ 3,522	-	Δ 6,435	-
患者比較	d/b	2.1	2.1	Δ 0.7	-	9.1	-	1.6	-	Δ 2.7	-	Δ 7.5	-
	e/c	Δ 11.9	Δ 11.6	Δ 19.8	-	Δ 15.9	-	Δ 1.7	-	Δ 10.2	-	Δ 21.3	-

病院別入院外来患者数

区分		病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		患者数		延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数	延べ患者数	1日平均患者数
外来患者	年度	3	f	250,876	1,032.4	46,036	189.4	108,381	446.0	25,895	106.6	37,511	154.4	33,053	136.0
	2	g	243,153	1,008.9	43,223	179.3	105,072	436.0	24,963	103.6	36,931	153.2	32,964	136.8	
	元	h	267,741	1,111.0	50,642	210.1	116,813	484.7	25,472	105.7	36,924	153.2	37,890	157.2	
比較	f-g=i	7,723	23.5	2,813	-	3,309	-	932	-	580	-	89	-		
	g-h=j	△ 24,588	△ 102.1	△ 7,419	-	△ 11,741	-	△ 509	-	7	-	△ 4,926	-		
者較	i/g	3.2	2.3	6.5	-	3.1	-	3.7	-	1.6	-	0.3	-		
	j/h	△ 9.2	△ 9.2	△ 14.6	-	△ 10.1	-	△ 2.0	-	0.0	-	△ 13.0	-		

病院を利用した延患者総数は、入院患者が262,393人で前年度に比べ5,437人（2.1%）増加、外来患者が250,876人で前年度に比べ7,723人（3.2%）増加となっており、また、1日平均患者数は、入院患者が718.9人で前年度に比べ14.9人（2.1%）増加、外来患者が1,032.4人で前年度に比べ23.5人（2.3%）増加となっている。

病院別の患者数を前年度と比べると、大島病院、始良病院は、入院患者数、外来患者数ともに増加、鹿屋医療センター、薩南病院及び北薩病院は外来患者数は増加しているものの入院患者数は減少している。

なお、医師については、各病院が現診療体制において、医療サービスの提供に必要と考えている人数と比べて、令和4年4月現在、5病院16診療科で24人不足している。

また、病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区分		病院別		総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		病床数		936床	150床	269床	267床	140床	110床						
病床利用率	年度	3	a	76.8	65.5	83.5	95.0	58.8	54.7						
	2	b	74.9	65.9	75.4	93.5	60.4	59.1							
	元	c	81.1	82.0	77.5	94.9	67.1	74.9							
比較	a-b	1.9	△ 0.4	8.1	1.5	△ 1.6	△ 4.4								
	b-c	△ 6.2	△ 16.1	△ 2.1	△ 1.4	△ 6.7	△ 15.8								
平均在院日数	3	d	18.2	10.2	12.0	153.1	12.1	15.9							
	2	e	18.0	10.3	11.7	159.4	12.2	14.7							
	元	f	19.0	10.8	13.2	161.2	13.6	18.4							
比較	d-e	0.2	△ 0.1	0.3	△ 6.3	△ 0.1	1.2								
	e-f	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.4	△ 3.7								

5病院全体の病床数は、936床となっており、前年度と同じである。

5病院全体の病床利用率は、76.8%で前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

病院別では、大島病院、始良病院が前年度に比べ高くなり、鹿屋医療センター、薩南病院、北薩病院は入院患者数が前年度に比べ減少したことにより低くなっている。

5病院全体の平均在院日数は、18.2日で前年度に比べ0.2日長くなっており、大島病院、北薩病院で長くなっている。

なお、長期の入院患者が多い始良病院は、153.1日と他病院に比べ大幅に長くなっている。

(3) 事業収支（収益的収支（消費税抜き））

令和3年度の経営成績は、次表のとおりであり、事業収支は、事業収益210億3,065万余円に対し、事業費用195億3,754万余円で差し引き14億9,311万余円の純利益となっている。

事業収支（収益的収支）

区分 年度	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業外 収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業外 費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 K	特別 損失 L	計 (I+J+K-L) 又は(D-H) M	
3 a	15,956,774	5,073,885	0	21,030,658	18,692,859	841,764	2,920	19,537,543	△2,736,086	4,232,121	0	2,920	1,493,115	
2 b	15,156,435	4,474,922	368,720	20,000,078	18,403,955	806,332	379,388	19,589,674	△3,247,520	3,668,590	368,720	379,388	410,403	
元 c	16,388,087	3,260,826	0	19,648,914	18,645,953	692,443	0	19,338,397	△2,257,866	2,568,383	0	0	310,517	
比	a-b=d	800,338	598,962	△368,720	1,030,581	288,905	35,432	△376,468	△52,131	511,434	563,530	△368,720	△376,468	1,082,712
	b-c=e	△1,231,652	1,214,096	368,720	351,164	△241,999	113,889	379,388	251,278	△989,653	1,100,207	368,720	379,388	99,887
較	d / b	5.3	13.4	△100.0	5.2	1.6	4.4	△99.2	△0.3	15.7	15.4	△100.0	△99.2	263.8
	e / c	△7.5	37.2	皆増	1.8	△1.3	16.4	皆増	1.3	△43.8	42.8	皆増	皆増	32.2

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

ア 事業収益

事業収益は、210億3,065万余円で前年度に比べ10億3,058万余円（5.2%）増加している。

<医業収益>

事業収益の主体である医業収益は、159億5,677万余円で前年度に比べ8億33万余円（5.3%）増加している。

これは、入院収益及び外来収益の増により診療収益が増加したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は、50億7,388万余円で前年度に比べ5億9,896万余円（13.4%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う他会計負担金などにより増加したものである。

イ 事業費用

事業費用は、195億3,754万余円で前年度に比べ5,213万余円（0.3%）減少している。

<医業費用>

事業費用の主体である医業費用は、186億9,285万余円で前年度に比べて2億8,890万余円（1.6%）増加している。

これは、給与費、材料費などが増加したことによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は、57.8%で前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は、8億4,176万余円で前年度に比べ3,543万余円（4.4%）増加している。

これは、雑損失が増加したことによるものである。

<特別損失>

特別損失は、292万円で前年度に比べ3億7,646万余円（99.2%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の給付減によるものである。

ウ 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は、14億9,311万余円の純利益となっており前年度に比べ10億8,271万余円（263.8%）増加している。

事業収支の利益が前年度に比較し増加したのは、医業収支が5億1,143万余円増加、医業外収支が5億6,353万余円増加したことによるものである。

<医業収支>

医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分		医業収益A	医業費用B	医業収支(A-B)	医業収支 比率(A/B)
年度					
3	a	15,956,773,743 ^円	18,692,859,373 ^円	△2,736,085,630 ^円	85.4%
	2	15,156,435,337	18,403,954,854	△3,247,519,517	82.4
	元	16,388,087,267	18,645,953,371	△2,257,866,104	87.9
比	a-b=d	800,338,406	288,904,519	511,433,887	3.0
	b-c=e	△1,231,651,930	△241,998,517	△989,653,413	△5.5
較	d/ b	5.3%	1.6%	15.7%	
	e/ c	△7.5	△1.3	△43.8	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は、27億3,608万余円の損失で前年度に比べ5億1,143万余円改善している。

これは、医業費用が、給与費等の増により前年度に比べ、2億8,890万余円の増となったものの、医業収益が患者数の増等により前年度に比べ8億33万余円増加したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、85.4%で前年度と比べ3.0ポイント高くなっている。

患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
3 a	31,089 円	41,621 円	15,416 円	36,419 円	21,991 円	6,879 円	7,549 円	△ 5,330 円	
2 b	30,306	40,587	14,886	36,800	22,173	6,848	7,779	△ 6,494	
元 c	29,301	38,936	14,439	33,338	19,297	6,683	7,358	△ 4,037	
比	a-b=d	783	1,034	530	△ 381	△ 182	31	△ 230	1,164
	b-c=e	1,005	1,651	447	3,462	2,876	165	421	△ 2,457
較	d / b 	2.6 %	2.5 %	3.6 %	△ 1.0 %	△ 0.8 %	0.5 %	△ 3.0 %	17.9 %
	e / c	3.4	4.2	3.1	10.4	14.9	2.5	5.7	△ 60.9

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は、31,089円で前年度に比べ783円（2.6%）増加しており、また、患者1人1日当たり医業費用は、36,419円で前年度に比べ381円（1.0%）減少している。

この結果、患者1人1日当たり医業収支は、5,330円の損失で前年度と比べ1,164円（17.9%）改善している。

(4) 資本的収支

令和3年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資本的収支

資本的収入		資本的支出	
区分	金額	区分	金額
企業債	822,000,000	病院整備費	1,381,334,929
他会計負担金	874,029,073	資産購入費	591,630,833
国庫補助金	127,716,000	企業債償還金	521,147,475
基金繰入金	168,178,078	長期貸付金	14,160,000
その他資本的収入	21,608,120	基金積立金	2,938,106
固定資産売却代金	7,555,548	その他資本的支出	3,673,000
合計	2,021,086,819	合計	2,514,884,343

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的収支において、収入は、企業債、他会計負担金、国庫補助金、基金繰入金、その他の資本的収入、固定資産売却代金の合計20億2,108万余円となっており、支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金、基金積立金、その他資本的支出の合計25億1,488万余円となっている。

収入額から支出額を差し引いた不足額4億9,379万余円は、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補填されている。

補填財源	補填額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	177,397,063
過年度分損益勘定留保資金	316,400,461
合計	493,797,524

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）であるが、当年度の補填財源として使用できる額は、過年度に使用した額を控除した残額である。

なお、令和3年度の病院整備費及び資産購入費の内訳は、次表のとおりである。

病院整備費及び資産購入費

(単位:円)

区分 病院別	病 院 整 備 費		資 産 購 入 費	
	項 目	金 額	項 目	金 額
鹿屋医療センター	空調機器設備工事(ACP-12, 18系統)	20,790,000	(300万円以上) 8件	
	LED設備照明取替工事*	5,915,000	X線透視装置	48,400,000
	病理検査室設置に係る空調設備等工事	3,905,000	臨床検査システム	13,118,600
	病理検査室設置に係る間仕切り工事	528,000	超音波診断装置	11,330,000
			医事会計システム更新	9,357,920
			バーチャルスライドスキャナー	6,132,500
		手術台	5,181,000	
		クリオスタット	5,060,000	
		セントラルモニター(12床用)	5,005,000	
		(300万円未満) 44件	27,533,710	
	計	31,138,000	計 52件	131,118,730
大島病院	県立大島病院院内保育所新築工事及び南側駐車場外構工事	46,279,000	(300万円以上) 10件	
	県立大島病院院内保育所新築工事監理・実施設計見直し業務委託	1,595,000	手術室情報システム	47,740,000
	県立大島病院回復期リハビリテーション病棟整備工事設計業務委託	990,000	医事会計システム更新	20,613,120
	県立大島病院院内保育所新築工事及び南側駐車場外構工事に伴う支障電柱移設工事	257,391	器具除染用洗浄機(自動ジェット式超音波洗浄装置, 2台)	17,930,000
			超音波画像診断装置(循環器内科)	16,500,000
			その他 6件	34,639,000
		(300万円未満) 47件	33,734,327	
	計	49,121,391	計 57件	171,156,447
始良病院	急性期病棟整備等工事(1工区)	240,845,000	(300万円以上) 4件	
	急性期病棟整備等工事(2工区)	229,344,500	ガス式自動食器洗浄機	6,138,000
	8病棟内装等リニューアル・空調工事	201,782,900	医療観察法診療支援システム用端末	4,840,000
	医療観察法病棟給湯設備更新工事	31,878,000	自動散薬分包機	4,840,000
	病棟屋根等補修工事(V期)	31,726,200	医事会計システム更新	3,906,320
	照明設備更新工事	14,850,000		
	医療観察法病棟防犯設備更新工事 その他 8件	13,200,000 23,977,800	(300万円未満) 19件	22,332,200
	計	787,604,400	計 23件	42,056,520
薩南病院	鹿児島県立薩南病院移転新築工事(建築主体)*	295,138,800	(300万円以上) 5件	
	新薩南病院実施設計業務委託	177,567,000	医事会計システム更新	8,477,920
	新薩南病院工事発注支援等業務委託	15,781,454	ポリグラフ	6,930,000
	新薩南病院設計監修等支援業務委託	4,771,384	手術台	6,919,000
			内視鏡ビデオスコープ	6,600,000
		腹腔・胸腔ビデオスコープ	3,520,000	
		(300万円未満) 31件	24,812,656	
	計	493,258,638	計 36件	57,259,576
北薩病院	北薩病院建屋防水工事(4階)	10,550,650	(300万円以上) 8件	
	病院内改修工事	5,864,100	全身用X線CT診断装置	86,570,000
	バルク貯槽取替工事	3,674,000	デジタルX線透視診断装置	39,655,000
	北薩病院建屋防水工事(4階)設計図書作成業務委託	123,750	臨床検査システムCLIP	18,128,000
			医事会計システム更新	10,202,720
			内視鏡ビデオスコープシステム	8,800,000
			火災報知受診設備	6,105,000
		その他 2件	6,930,000	
		(300万円未満) 18件	13,105,040	
	計	20,212,500	計 26件	189,495,760
県立病院課			(300万円未満) 2件	543,800
総 計		1,381,334,929	196件	591,630,833

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

2 「300万円以上」、「300万円未満」については、1個あたりの税抜き価格で仕分けている。

3 ※の金額には、前年度執行済額または翌年度への繰越額を含んでいない。

全体の病院整備費は13億8,133万余円で、資産購入費は5億9,163万余円である。

なお、購入資産のうち医療機器等については、鹿屋医療センターにX線透視装置、大島病院に手術室情報システム、始良病院に自動散薬分包機、薩南病院にポリグラフ、北薩病院に全身用X線CT診断装置など診療に必要な機器等を整備して、疾病の早期発見や高度専門医療等の充実に努めている。

(5) 資金収支

令和3年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支の合計）は、次表のとおりである。

資金収支

		収 入		支 出		
収益的 収 支	収益的収入	a	21,055,047,027	収益的支出	b	19,384,534,814
				収益的収支	c(a-b)	1,670,512,213
				減価償却費		1,115,683,425
				固定資産除却費		17,052,997
				長期前受金戻入等		△ 522,687,318
			当年度損益勘定留保資金	d	610,049,104	
			収益的収支資金剰余額	e(c+d)	2,280,561,317	
資本的 収 支	資本的収入	f	2,021,086,819	資本的支出	g	2,514,884,343
				資本的収支	h(f-g)	△ 493,797,524
				資金剰余額	e+h	1,786,763,793

資金残高

区 分	元年度	2年度	3年度
資金剰余額	564,962,803	606,474,625	1,786,763,793 (B)
年度末資金残高	8,055,998,115	8,662,472,740 (A)	10,449,236,533

(注) 令和3年度末資金残高 = (A) + (B)

令和3年度末の資金残高は、前年度末資金残高から17億8,676万余円増加し、104億4,923万余円となっている。

この結果、鹿児島県立病院事業基金45億1,811万余円を加えた実質の資金残高は、149億6,735万余円となっている。

(6) 財政状態

令和3年度の財政状態は、次表のとおりであり、資産合計368億6,406万余円、負債合計147億7,636万余円、資本合計220億8,769万余円となっている。

比較貸借対照表（別表第2抜粋）

年 度 科 目	3 年度 A 円	2 年度 B 円	比 較	
			増減額	増減率
			A - B 円	$\frac{A - B}{B}$ %
1 固定資産	22,169,379,045	21,421,275,525	748,103,520	3.5
2 流動資産	14,694,681,804	12,542,058,543	2,152,623,261	17.2
資産合計	36,864,060,849	33,963,334,068	2,900,726,781	8.5
3 固定負債	7,246,846,755	6,791,679,167	455,167,588	6.7
4 流動負債	3,167,685,667	2,956,141,262	211,544,405	7.2
5 繰延収益	4,361,835,231	3,871,935,593	489,899,638	12.7
負債合計	14,776,367,653	13,619,756,022	1,156,611,631	8.5
6 資本金	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0.0
7 剰余金	Δ 4,991,118,161	Δ 6,735,233,311	1,744,115,150	25.9
当年度未処理欠損金	Δ 5,574,314,748	Δ 7,067,429,898	1,493,115,150	21.1
資本合計	22,087,693,196	20,343,578,046	1,744,115,150	8.6
負債資本合計	36,864,060,849	33,963,334,068	2,900,726,781	8.5

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

ア 資産

資産合計は、368億6,406万余円で前年度に比べ29億72万余円（8.5%）増加している。

(7) 固定資産は、221億6,937万余円で前年度に比べて7億4,810万余円（3.5%）増加している。

これは、有形固定資産の減価償却累計額が8億5,097万余円増加した一方、建物が8億2,562万余円、器械備品が2億5,705万余円、土地が2億5,100万円増加したことなどによるものである。

(4) 流動資産は、146億9,468万余円で前年度に比べ21億5,262万余円（17.2%）増加している。

これは、新薩南病院の建設工事に係る前払金24億3,066万余円を計上したことなどによるものである。

イ 負債・資本

(7) 負債合計は、147億7,636万余円で前年度に比べ11億5,661万余円（8.5%）増加している。

これは、長期前受金の収益累計額が5億3,600万余円増加した一方、長期前受金が10億2,590万余円増加したことなどによるものである。

(4) 資本合計は、220億8,769万余円で前年度に比べ17億4,411万余円（8.6%）増加している。

これらにより、負債資本合計は、368億6,406万余円となり、前年度に比べ29億72万余円（8.5%）増加している。

なお、前年度からの繰越欠損金70億6,742万余円に令和3年度の純利益14億9,311万余円を加えた当年度未処理欠損金55億7,431万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す主な経営指標は、次表のとおりである。

経営分析比率表（別表第3抜粋）

項目	算式	3年度	2年度	
			本県	全国
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.7	71.3	22.5
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	463.9	424.3	141.1
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.63	0.64	2.46
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.73	0.71	0.66
総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	4.22	1.27	2.10
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.6	102.1	101.6
給与費対診療収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	75.8	78.4	67.9
病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	76.8	74.9	63.4

(7) 健全性

自己資本構成比率は、71.7%で前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

流動比率は、463.9%で前年度に比べ39.6ポイント上回っている。

(4) 効率性

自己資本回転率は、0.63回で前年度に比べ0.01ポイント下回っている。

固定資産回転率は、0.73回で前年度に比べ0.02ポイント上回っている。

(5) 収益性

総資本利益率は、4.22%で前年度に比べ2.95ポイント上回っている。

総収支比率は、107.6%で前年度に比べ5.5ポイント上回っている。

給与費対診療収益比率は、75.8%で前年度に比べ2.6ポイント下回っている。

病床利用率は、76.8%で延入院患者数の増により前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

令和3年度の経営成績や財政状態等について、病院別にまとめた主要指標及び収支は、次表のとおりである。

病院別主要指標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	76.8 (74.9)	65.5 (65.9)	83.5 (75.4)	95.0 (93.5)	58.8 (60.4)	54.7 (59.1)
平均在院日数(日)	18.2 (18.0)	10.2 (10.3)	12.0 (11.7)	153.1 (159.4)	12.1 (12.2)	15.9 (14.7)
1日平均入院患者数(人)	718.9 (704.0)	98.2 (98.9)	224.5 (205.8)	253.7 (249.7)	82.3 (84.6)	60.1 (65.0)
1日平均外来患者数(人)	1,032.4 (1,008.9)	189.4 (179.3)	446.0 (436.0)	106.6 (103.6)	154.4 (153.2)	136.0 (136.8)
患者数 (人)	513,269 (500,109)	81,872 (79,321)	190,340 (180,202)	118,509 (116,092)	67,551 (67,798)	54,997 (56,696)
入院患者	262,393 (256,956)	35,836 (36,098)	81,959 (75,130)	92,614 (91,129)	30,040 (30,867)	21,944 (23,732)
外来患者	250,876 (243,153)	46,036 (43,223)	108,381 (105,072)	25,895 (24,963)	37,511 (36,931)	33,053 (32,964)
診療収益 (千円)	14,788,454 (14,048,695)	2,696,583 (2,578,311)	6,211,256 (5,531,802)	2,260,042 (2,245,477)	2,333,453 (2,360,922)	1,287,119 (1,332,183)
入院収益	10,921,019 (10,429,111)	1,901,972 (1,867,499)	4,592,308 (4,075,112)	1,934,218 (1,904,304)	1,648,408 (1,669,679)	844,114 (912,517)
外来収益	3,867,434 (3,619,584)	794,610 (710,812)	1,618,949 (1,456,690)	325,824 (341,173)	685,046 (691,243)	443,005 (419,666)

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 表中の上段は3年度、下段括弧書きは2年度の決算に係るものである。
 3 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

病院別収支

(単位：千円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	21,030,658	4,138,582	8,501,640	3,307,167	3,117,140	1,966,129
総 費 用 (b)	19,537,543	3,771,482	7,947,609	2,707,873	3,016,565	2,094,014
減価償却等前収支	2,103,164	435,769	797,820	668,648	205,830	△ 4,903
減価償却等後収支 (a) - (b)	1,493,115	367,101	554,031	599,294	100,574	△ 127,885
資 金 収 支	1,786,764 [1,621,524]	295,288	755,668	516,344	229,524	△ 10,061
経 常 収 支	1,496,035	367,685	554,615	599,878	101,158	△ 127,301

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
 2 []は、現金支出を伴わない基金に係る経理処理前の実質金額である。
 3 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。
 4 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

2 意見

(1) 総括意見

鹿児島県病院事業は、平成29年度から令和3年度までが計画期間となる「県立病院第二次中期事業計画」（以下「第二次中期事業計画」という。）に基づき、県立病院全体の医療面・経営面の目標に加え、病院ごとの目標を設定し、これらの目標達成に向けた様々な取組を行っている。

令和3年度の決算は、事業収益が210億3,065万余円、事業費用が195億3,754万余円で、事業収支は、14億9,311万余円の純利益となり、前年度の4億1,040万余円に比べ10億8,271万余円の増となっている。

そのうち事業収益については、主体である医業収益が入院収益及び外来収益の増による診療収益の増、医業外収益が新型コロナウイルス感染症対応に対する他会計負担金の増などにより、前年度に比べ10億3,058万余円の増加している。

また、事業費用については、医業費用は会計年度任用職員の増等により給与費が増となった一方、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の減により、全体としては、5,213万余円減少している。

医療面においては、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との連携の推進などに取り組むことにより、相応の成果が得られている。

経営面においては、経常収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院の4病院で、病院事業全体の黒字額は14億9,603万余円となり、資金収支が黒字となっているのは、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院の4病院で、病院事業全体の黒字額は17億8,676万余円となっている。

この結果、平成18年度の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が13年連続で黒字、資金収支も実質16年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善への取組やその効果が持続されている。

しかしながら、今後の県立病院を取り巻く環境は、診療圏人口の著しい減少や少子高齢化による人口構造の変化、深刻な医師不足や診療報酬改定等の医療制度改革、新型コロナウイルス感染症が医療提供体制や医業収益に及ぼす影響、さらには、施設の老朽化に伴う設備投資の増加など、大きな課題や不安定要因がある。

このため、今後も「第二次中期事業計画」の目標達成状況を踏まえながら、様々な取組を行うことが必要である。

このうち、医療面の目標については、まず、病院を取り巻く諸課題への取組について、診療圏人口の減少に伴う患者減や高齢化の進行による疾病構造の変化に対応するため、地域の医療機関等との連携強化や救急体制の強化による積極的な患者受入、高齢者に多い疾患への対応、不足する医療の提供に努める必要がある。

次に、医療機能の充実・強化については、地域の中核的医療機関として、高度・専門医療や救急医療、政策医療のほか、各種指定病院として、医療機能の充実・強化を図る必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症対応を担う公立病院としての機能も引き続き期待されると考えられる。

人材の確保・養成については、医療機能の充実を図るため、医師等の確保とともに、専門医や認定看護師等の資格取得を支援し、計画的な人材養成に努め、併せて、初期臨床研修医の確保とともに、新専門医制度における各種研修施設の指定を受け、地域枠医師をはじめとする医師の受入に努める必要がある。

地域医療連携の強化については、地域医療連携室の組織・機能を充実し、他の医療機関等との役割分担と連携強化を図りながら、地域に必要な医療提供体制を確保するとともに、ICTを活用した地域医療情報ネットワークを構築し、地域の医療機関で患者診療情報等の共有化を図ることが必要である。

地域包括ケアシステムの構築に向けた役割については、地域包括ケアシステムの後方支援病院として、在宅医療を担う医療機関や介護施設等との連携を図りながら、急性期患者等を受け入れるとともに、在宅復帰を支援するため、リハビリや退院支援などの医療提供体制の充実・強化を図ることが必要である。

一方、経営面の目標は、経常収支及び資金収支が黒字の病院は黒字の維持を、経常収支及び資金収支が赤字の病院は黒字化を達成する努力が必要である。

一般会計からの繰入金については、国の指導基準の範囲内とし、累積欠損金については、解消・縮小に向けて最大限努力する必要がある。

また、薩南病院は令和3年9月に移転新築工事に着工し、令和5年春開院予定であるが、他の病院においても、施設の老朽化が課題となっている。今後、施設の更新など大規模な設備投資については、その後の病院経営に大きな影響を与える可能性があることから、他病院も含め計画的な設備投資に努める必要がある。

現在、県立病院局においては、「第二次中期事業計画」の総括を行うとともに、地域医療構想や病院を取り巻く諸課題などを踏まえて、次期中期事業計画の策定作業を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症収束後の変化への対応も念頭に置き、次期中期事業計画に基づき、県立病院としての役割を担いながら、引き続き医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図ることが必要である。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、以下のような検討・改善を要する事項があった。

未収金のうち診療報酬等における個人負担分については、非常勤職員などによる回収に取り組んできたが、9,686万余円となっている。

診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し、新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに徹底して取り組むことが必要である。

このため、平成30年度から大島病院で試験的に導入した診療費のクレジットカード決済を令和3年度にはすべての病院で導入し、利用者の利便性向上を図っている。

未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「鹿児島県立病院事業未収金対策実施要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、令和2年度決算審査意見を踏まえ、概ね適正に処理されていたが、認定事務等の遅延等による職員手当の追給や返納事例が散見された。

これらは、県立病院局における認定事務等を知事部局で導入している庶務事務システムによらず、基本的に手作業で処理しており、県立病院事務職員の業務量が多大となっていることなどが要因となっている。

そのため、令和元年度から年末調整事務への庶務事務システムの一部導入を行い、さらに、令和3年4月からは事務職員の超過勤務命令の手続き等についてシステムの利用を始めている。

また、令和4年度から運用が開始された新庶務事務システムに合わせ、各県立病院を含む県立病院局全体で、同システムが利用できるよう、環境の整備を進めており、今後とも、こうした取組を推進するとともに、実務に関する知識・技術等の確実な習得や継承等が行われるよう会計事務研修等を充実させるなどの対策を講じる必要がある。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適宜適切に行うことが肝要であり、引き続き監督者や企業出納員による確実な確認の実施、病院相互間による着実・実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	R 3年度			R 2年度			R 元年度			比 較			
	金 額 A	構 成 比	対医業収 益比	金 額 B	構 成 比	対医業収 益比	金 額 C	構 成 比	対医業収 益比	増 減 額		増 減 率	
										A - B	B - C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
病院事業収益 a	21,030,658,465	100.0	%	20,000,077,889	100.0	%	19,648,913,711	100.0	%	1,030,580,576	351,164,178	5.2	1.8
医業収益	15,956,773,743	75.9	100.0	15,156,435,337	75.8	100.0	16,388,087,267	83.4	100.0	800,338,406	△ 1,231,651,930	5.3	△ 7.5
入院収益	10,921,019,475	51.9		10,429,111,383	52.1		11,352,334,091	57.8		491,908,092	△ 923,222,708	4.7	△ 8.1
外来収益	3,867,434,071	18.4		3,619,583,646	18.1		3,865,931,601	19.7		247,850,425	△ 246,347,955	6.8	△ 6.4
他会計負担金	938,875,863	4.5		887,648,000	4.4		928,066,000	4.7		51,227,863	△ 40,418,000	5.8	△ 4.4
その他医業収益	229,444,334	1.1		220,092,308	1.1		241,755,575	1.2		9,352,026	△ 21,663,267	4.2	△ 9.0
医業外収益	5,073,884,722	24.1		4,474,922,322	22.4		3,260,826,444	16.6		598,962,400	1,214,095,878	13.4	37.2
受取利息	30,599,157	0.1		31,443,349	0.2		38,211,676	0.2		△ 844,192	△ 6,768,327	△ 2.7	△ 17.7
他会計負担金	4,266,266,000	20.3		3,626,484,606	18.1		2,545,732,689	13.0		639,781,394	1,080,751,917	17.6	42.5
補助金	182,073,824	0.9		255,678,767	1.3		54,282,360	0.3		△ 73,604,943	201,396,407	△ 28.8	371.0
患者外給食収益	3,764	0.0		14,764	0.0		0	—		△ 11,000	14,764	△ 74.5	皆増
長期前受金戻入	536,007,318	2.5		511,674,995	2.6		555,199,102	2.8		24,332,323	△ 43,524,107	4.8	△ 7.8
医業外雑収益	58,934,659	0.3		49,625,841	0.2		67,400,617	0.3		9,308,818	△ 17,774,776	18.8	△ 26.4
特別利益 ア	0	—		368,720,230	1.8		0	—		△ 368,720,230	368,720,230	皆減	皆増
固定資産売却益	0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益	0	—		368,720,230	1.8		0	—		△ 368,720,230	368,720,230	皆減	皆増
病院事業費用 b	19,537,543,315	100.0	122.4	19,589,674,455	100.0	129.2	19,338,396,809	100.0	118.0	△ 52,131,140	251,277,646	△ 0.3	1.3
医業費用	18,692,859,373	95.7	117.1	18,403,954,854	93.9	121.4	18,645,953,371	96.4	113.8	288,904,519	△ 241,998,517	1.6	△ 1.3
給与費	11,287,285,075	57.8	70.7	11,088,953,616	56.6	73.2	10,793,160,695	55.8	65.9	198,331,459	295,792,921	1.8	2.7
材料費	3,530,729,752	18.1	22.1	3,424,970,567	17.5	22.6	3,738,078,961	19.3	22.8	105,759,185	△ 313,108,394	3.1	△ 8.4
経費	2,710,859,946	13.9	17.0	2,773,136,949	14.2	18.3	2,877,976,142	14.9	17.6	△ 62,277,003	△ 104,839,193	△ 2.2	△ 3.6
減価償却費	1,115,683,425	5.7	7.0	1,068,482,169	5.5	7.0	1,169,249,384	6.0	7.1	47,201,256	△ 100,767,215	4.4	△ 8.6
資産減耗費	23,156,019	0.1	0.1	26,881,619	0.1	0.2	17,061,703	0.1	0.1	△ 3,725,600	9,819,916	△ 13.9	57.6
研究研修費	25,145,156	0.1	0.2	21,529,934	0.1	0.1	50,426,486	0.3	0.3	3,615,222	△ 28,896,552	16.8	△ 57.3
医業外費用	841,763,942	4.3	5.3	806,331,950	4.1	5.3	692,443,438	3.6	4.2	35,431,992	113,888,512	4.4	16.4
支払利息	55,139,959	0.3	0.3	63,196,880	0.3	0.4	72,009,056	0.4	0.4	△ 8,056,921	△ 8,812,176	△ 12.7	△ 12.2
患者外給食材料費	16,855	0.0	0.0	7,546	0.0	0.0	0	—	0.0	9,309	7,546	123.4	皆増
貸倒損失	0	—	0.0	794,512	0.0	0.0	462,915	0.0	0.0	△ 794,512	331,597	皆減	71.6
雑損失	786,607,128	4.0	4.9	742,333,012	3.8	4.9	619,971,467	3.2	3.8	44,274,116	122,361,545	6.0	19.7
特別損失 イ	2,920,000	0.0	0.0	379,387,651	1.9	2.5	0	—	0.0	△ 376,467,651	379,387,651	△ 99.2	皆増
過年度損益修正損	2,920,000	0.0	0.0	11,667,971	0.1	0.1	0	—	0.0	△ 8,747,971	11,667,971	△ 75.0	皆増
臨時損失	0	—	0.0	367,719,680	1.9	2.4	0	—	0.0	△ 367,719,680	367,719,680	皆減	皆増
経常利益 (a-7)-(b-1)	1,496,035,150			421,070,855			310,516,902			1,074,964,295	110,553,953	255.3	35.6
当年度純利益 (純損失) a-b	1,493,115,150			410,403,434			310,516,902			1,082,711,716	99,886,532	263.8	32.2

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度	比較						
		R 3年度 A	R 2年度 B	R 元年度 C	増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
	円	円	円	円	円	%	%	
1 固定資産		22,169,379,045	21,421,275,525	21,161,865,494	748,103,520	259,410,031	3.5	1.2
(1) 有形固定資産		15,574,733,603	14,661,895,429	14,336,129,873	912,838,174	325,765,556	6.2	2.3
イ 土地		577,987,121	326,987,121	326,987,121	251,000,000	0	76.8	0.0
ロ 建物		35,340,981,670	34,515,353,459	34,343,445,519	825,628,211	171,907,940	2.4	0.5
減価償却累計額	△	23,999,598,612	△ 23,401,187,590	△ 22,804,088,564	△ 598,411,022	△ 597,099,026	△ 2.6	△ 2.6
ハ 構築物		2,200,779,391	2,200,779,391	2,180,086,391	0	20,693,000	0.0	0.9
減価償却累計額	△	1,630,719,505	△ 1,602,562,572	△ 1,570,385,564	△ 28,156,933	△ 32,177,008	△ 1.8	△ 2.0
ニ 器械備品		10,065,984,654	9,808,928,095	8,970,366,849	257,056,559	838,561,246	2.6	9.3
減価償却累計額	△	7,500,043,838	△ 7,276,264,618	△ 7,132,615,930	△ 223,779,220	△ 143,648,688	△ 3.1	△ 2.0
ホ 車両		16,266,955	16,266,955	15,216,955	0	1,050,000	0.0	6.9
減価償却累計額	△	13,590,178	△ 12,959,939	△ 12,518,700	△ 630,239	△ 441,239	△ 4.9	△ 3.5
ヘ 有形リース資産		0	0	21,511,460	0	△ 21,511,460	—	皆減
減価償却累計額		0	0	△ 8,525,664	0	8,525,664	—	皆増
ト 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
チ 建設仮勘定		516,685,945	86,555,127	6,650,000	430,130,818	79,905,127	496.9	1,201.6
(2) 無形固定資産		7,550,153	7,884,835	8,315,122	△ 334,682	△ 430,287	△ 4.2	△ 5.2
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		825,433	1,160,115	1,590,402	△ 334,682	△ 430,287	△ 28.8	△ 27.1
(3) 投資		6,587,095,289	6,751,495,261	6,817,420,499	△ 164,399,972	△ 65,925,238	△ 2.4	△ 1.0
イ 投資有価証券		2,003,489,000	2,003,489,000	2,003,489,000	0	0	0.0	0.0
ロ 長期貸付金		65,490,000	64,650,000	62,400,000	840,000	2,250,000	1.3	3.6
ハ 基金		4,518,116,289	4,683,356,261	4,751,531,499	△ 165,239,972	△ 68,175,238	△ 3.5	△ 1.4
2 流動資産		14,694,681,804	12,542,058,543	11,333,847,019	2,152,623,261	1,208,211,524	17.2	10.7
(1) 現金預金		10,698,611,579	9,903,768,551	10,051,146,362	794,843,028	△ 147,377,811	8.0	△ 1.5
(2) 未収金		1,542,700,997	2,432,008,284	1,260,859,946	△ 889,307,287	1,171,148,338	△ 36.6	92.9
貸倒引当金	△	2,411,269	△ 3,516,065	△ 4,328,148	1,104,796	812,083	31.4	18.8
(3) 貯蔵品		25,119,297	28,797,773	25,625,859	△ 3,678,476	3,171,914	△ 12.8	12.4
(4) 前払金		2,430,661,200	181,000,000	0	2,249,661,200	181,000,000	1,242.9	皆増
(5) 前払費用		0	0	543,000	0	△ 543,000	—	皆減
(6) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		36,864,060,849	33,963,334,068	32,495,712,513	2,900,726,781	1,467,621,555	8.5	4.5
3 固定負債		7,246,846,755	6,791,679,167	6,621,920,394	455,167,588	169,758,773	6.7	2.6
(1) 企業債		3,592,833,615	3,343,585,213	3,379,745,626	249,248,402	△ 36,160,413	7.5	△ 1.1
(2) リース債務		0	0	0	0	0	—	—
(3) 引当金		3,654,013,140	3,448,093,954	3,242,174,768	205,919,186	205,919,186	6.0	6.4
イ 退職給付引当金		3,654,013,140	3,448,093,954	3,242,174,768	205,919,186	205,919,186	6.0	6.4
4 流動負債		3,167,685,667	2,956,141,262	2,716,580,616	211,544,405	239,560,646	7.2	8.8
(1) 企業債		572,764,536	521,160,413	676,658,818	51,604,123	△ 155,498,405	9.9	△ 23.0
(2) リース債務		0	0	758,662	0	△ 758,662	—	皆減
(3) 未払金		1,876,198,608	1,712,898,654	1,330,629,270	163,299,954	382,269,384	9.5	28.7
(4) 引当金		632,643,000	638,108,000	624,240,000	△ 5,465,000	13,868,000	△ 0.9	2.2
イ 賞与引当金		532,315,000	536,912,000	530,805,000	△ 4,597,000	6,107,000	△ 0.9	1.2
ロ 法定福利費引当金		100,328,000	101,196,000	93,435,000	△ 868,000	7,761,000	△ 0.9	8.3
(5) その他流動負債		86,079,523	83,974,195	84,293,866	2,105,328	△ 319,671	2.5	△ 0.4
5 繰延収益		4,361,835,231	3,871,935,593	3,224,036,891	489,899,638	647,898,702	12.7	20.1
(1) 長期前受金		13,040,711,689	12,014,804,733	10,855,231,036	1,025,906,956	1,159,573,697	8.5	10.7
収益化累計額	△	8,678,876,458	△ 8,142,869,140	△ 7,631,194,145	△ 536,007,318	△ 511,674,995	△ 6.6	△ 6.7
負債合計		14,776,367,653	13,619,756,022	12,562,537,901	1,156,611,631	1,057,218,121	8.5	8.4
6 資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(1) 自己資本金		27,078,811,357	27,078,811,357	27,078,811,357	0	0	0.0	0.0
(2) 借入資本金		0	0	0	0	0	—	—
イ 企業債		0	0	0	0	0	—	—
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
7 剰余金		△ 4,991,118,161	△ 6,735,233,311	△ 7,145,636,745	1,744,115,150	410,403,434	25.9	5.7
(1) 資本剰余金		583,196,587	332,196,587	332,196,587	251,000,000	0	75.6	0.0
イ 補助金		332,196,587	332,196,587	332,196,587	0	0	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額		251,000,000	0	0	251,000,000	0	皆増	—
(2) 欠損金		△ 5,574,314,748	△ 7,067,429,898	△ 7,477,833,332	1,493,115,150	410,403,434	21.1	5.5
イ 当年度未処理欠損金		△ 5,574,314,748	△ 7,067,429,898	△ 7,477,833,332	1,493,115,150	410,403,434	21.1	5.5
資本合計		22,087,693,196	20,343,578,046	19,933,174,612	1,744,115,150	410,403,434	8.6	2.1
負債資本合計		36,864,060,849	33,963,334,068	32,495,712,513	2,900,726,781	1,467,621,555	8.5	4.5

経営分析比率表

項目	算式	R 3年度	R 2年度		R 元年度	
			本 県	全 国	本 県	全 国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	60.1	63.1	76.5	65.1	77.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	19.7	20.0	60.9	20.4	62.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.7	71.3	22.5	71.3	21.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.8	69.1	91.8	71.1	93.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.8	88.5	340.7	91.4	366.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	463.9	424.3	141.1	417.2	132.3
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—	—	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	386.4	417.2	133.0	416.2	122.2
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	337.7	335.0	64.7	370.0	63.0
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.63	0.64	2.46	0.71	2.64
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.73	0.71	0.66	0.76	0.71
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.17	1.27	2.25	1.49	2.44
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	8.03	8.21	4.73	13.22	5.48
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	4.22	1.27	2.10	0.96	0.67
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.6	102.1	101.6	101.6	98.5
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.4	82.4	80.2	87.9	85.1
給与費対診療収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	75.8	78.4	67.9	70.4	60.4
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.0	59.9	51.2	57.5	48.5
病床100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人	人	人	人	人
		102.8	103.4	164.4	98.7	142.5
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	76.8	74.9	63.4	81.1	71.7

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

全国比率は、地方公営企業年監（総務省ホームページ）による。

資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。

